

## 日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年4月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

\* 文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

## I. 往航（アジア 18ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2017年4月のアジア（18ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、2ヶ月連続で前年比10%を超える増加となる10.8%増の130.9万TEUと4月単月では過去最高を更新。また、1-4月の累計では、前年同期比4.8%増の500.7万TEUと過去最高を記録した2016年を上回っている。
- (2) 国別では、日本（2.9%増）、中国（13.0%増）、韓国（1.4%増）、台湾（5.0%増）、ベトナム（21.6%増）、インド（11.4%増）と主要国は増加。地域別では、ASEAN（11.0%増）、南アジア（7.7%増）ともに増加。
- (3) 日本は、2ヶ月ぶりの増加となる2.9%増の5.5万TEU。品目別の1位（2015年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（10.9%増）が2ヶ月ぶりの増加、2位の「車両機器及び部品」（3.7%増）が10ヶ月ぶりの増加、3位の「タイヤ及びチューブ」（6.6%増）が14ヶ月ぶりの増加。
- (4) 最大の出荷国である中国は、2ヶ月連続で前年比10%を超える増加となる13.0%増の84.2万TEU。1位の「家具及び家財道具」（22.2%増）、2位の「繊維及びその製品」（15.4%増）及び3位の「一般電気機器」（2.2%増）が2ヶ月連続の増加。香港は2ヶ月連続の増加となる6.3%増の2.2万TEU。
- (5) 韓国は、4ヶ月ぶりの増加となる1.4%増の6.6万TEU。2位の「一般電気機器」（23.7%増）が4ヶ月ぶりの増加、4位の「車両機器及び部品」（10.4%増）が3ヶ月ぶりの増加、9位の「繊維及びその製品」（11.7%増）が4ヶ月ぶりの増加。
- (6) 台湾は、2ヶ月連続の増加となる5.0%増の5.3万TEU。1位の「建築用具及び関連品」（6.7%増）、2位の「自動車部品」（4.0%増）及び3位の「家具及び家財道具」（9.1%増）が2ヶ月連続の増加。
- (7) ASEANはインドネシア（2.2%増）、タイ（16.9%増）、ベトナム（21.6%増）などが増加となったことなどにより、全体では12ヶ月連続の増加となる11.0%増の20.0万TEU。ASEAN最大の出荷国であるベトナムは、13ヶ月連続の増加となる21.6%増の8.3万TEU。1位の「家具及び家財道具」（26.5%増）が13ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（8.2%増）及び3位の「履物及び附属品」（13.9%増）が2ヶ月連続の増加。
- (8) 南アジアはパキスタン（3.1%増）、インド（11.4%増）が増加となったことなどにより、全体では2ヶ月ぶりの増加となる7.7%増の7.1万TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、2ヶ月ぶりの増加となる11.4%増の5.2万TEU。2位の「鋼材及びその製品」（17.5%減）が6ヶ月連続の増加、4位の「家具及び家財道具」（22.6%増）及び5位の「文房具及び骨董品」（5.7%増）が2ヶ月ぶりの増加。
- (9) 品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度3.0%増）、「繊維及びその製品」（同0.8%増）、「一般電気機器」（同0.8%増）、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（同0.7%増）などが増加に寄与。
- (10) 船社別では、1位（2016年（暫定値）年計ベースの船社別順位、以下同様）のEVERGREENが2ヶ月連続の増加となる15.2万TEU（25.9%増）、2位のCOSCOも2ヶ月連続の増加となる13.0万TEU（4.6%増）（注）。3位のMAERSKも2ヶ月連続の増加となる12.0万TEU（7.7%増）。邦船社ではK LINEが2ヶ月連続で前年比20%を超える増加なる8.3万

TEU (24.9%増)、NYK が 9 ヶ月連続の増加となる 7.1 万 TEU (38.2%増)、MOL も 9 ヶ月連続の増加となる 6.7 万 TEU (31.0%増)。ちなみに 2017 年 1-4 月の累計における邦船 3 社のシェアは 16.3%。

(注) 対前年同月比における前年値は、COSCO と CHINA SHIPPING との合計値。

表-1 2017 年 4 月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-4 月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
<b>18ヶ国・地域 合計</b>	<b>1,308,656</b>	<b>10.8</b>	<b>100.0</b>	<b>5,006,504</b>	<b>4.8</b>
日 本	55,018	2.9	4.2	212,830	▲0.2
韓 国	65,906	1.4	5.0	245,162	▲6.3
台 湾	52,693	5.0	4.0	201,302	▲0.6
<b>中国+香港 計</b>	<b>864,459</b>	<b>12.8</b>	<b>66.1</b>	<b>3,283,666</b>	<b>5.2</b>
中 国	842,346	13.0	64.4	3,193,850	5.5
香 港	22,113	6.3	1.7	89,816	▲3.5
マカオ	26	▲19.5	0.0	97	▲13.0
<b>ASEAN 計</b>	<b>199,814</b>	<b>11.0</b>	<b>15.3</b>	<b>781,254</b>	<b>10.4</b>
シンガポール	7,765	▲4.7	0.6	30,143	▲9.3
フィリピン	10,669	▲2.7	0.8	42,391	▲1.6
マレーシア	22,038	▲7.0	1.7	89,084	▲3.9
インドネシア	29,592	2.2	2.3	121,229	2.1
タ イ	42,079	16.9	3.2	158,692	17.2
ベトナム	83,375	21.6	6.4	322,213	20.0
カンボジア	3,814	15.0	0.3	15,761	6.8
ミャンマー	484	30.5	0.0	1,741	51.0
<b>南アジア 計</b>	<b>70,740</b>	<b>7.7</b>	<b>5.4</b>	<b>282,193</b>	<b>4.5</b>
スリランカ	3,484	▲10.4	0.3	13,806	▲3.2
バングラデシュ	7,275	▲1.6	0.6	31,383	▲4.4
パキスタン	7,499	3.1	0.6	32,516	5.8
インド	52,482	11.4	4.0	204,488	6.4

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

## II. 往航の品目別・船社別荷動き

- (1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、2ヶ月連続で前年比10%を超える増加となる18.6%増の31.1万TEU。品目別で見ると、3品目ともに2ヶ月連続の増加で、「家具及び家財道具」は20.4%増の21.2万TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は17.5%増の5.9万TEU、「建築用具及びその関連品」は11.1%増の4.0万TEU。
- (2) 「繊維及びその製品」は2ヶ月連続の増加となる8.0%増の12.5万TEU。
- (3) 「一般電気機器」は2ヶ月連続の増加となる10.0%増の10.2万TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も2ヶ月連続の増加となる15.2%増の3.6万TEU。
- (4) 「自動車部品」は4ヶ月ぶりの増加となる6.7%増の5.4万TEU、「タイヤ及びチューブ」は4ヶ月連続の減少となる4.6%減の3.6万TEU。

表-2 往航:2017年4月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	212,006	20.4	3.0	16.2
2. 繊維及びその製品	125,265	8.0	0.8	9.6
3. 一般電気機器	101,830	10.0	0.8	7.8
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	58,952	17.5	0.7	4.5
5. 自動車部品	54,489	6.7	0.3	4.2
6. 建築用具及び関連品	40,139	11.1	0.3	3.1
7. おもちゃ	37,452	9.6	0.3	2.9
8. タイヤ及びチューブ	36,358	▲4.6	▲0.1	2.8
9. 車両機器及び部品	35,793	17.8	0.5	2.7
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	35,592	15.2	0.4	2.7

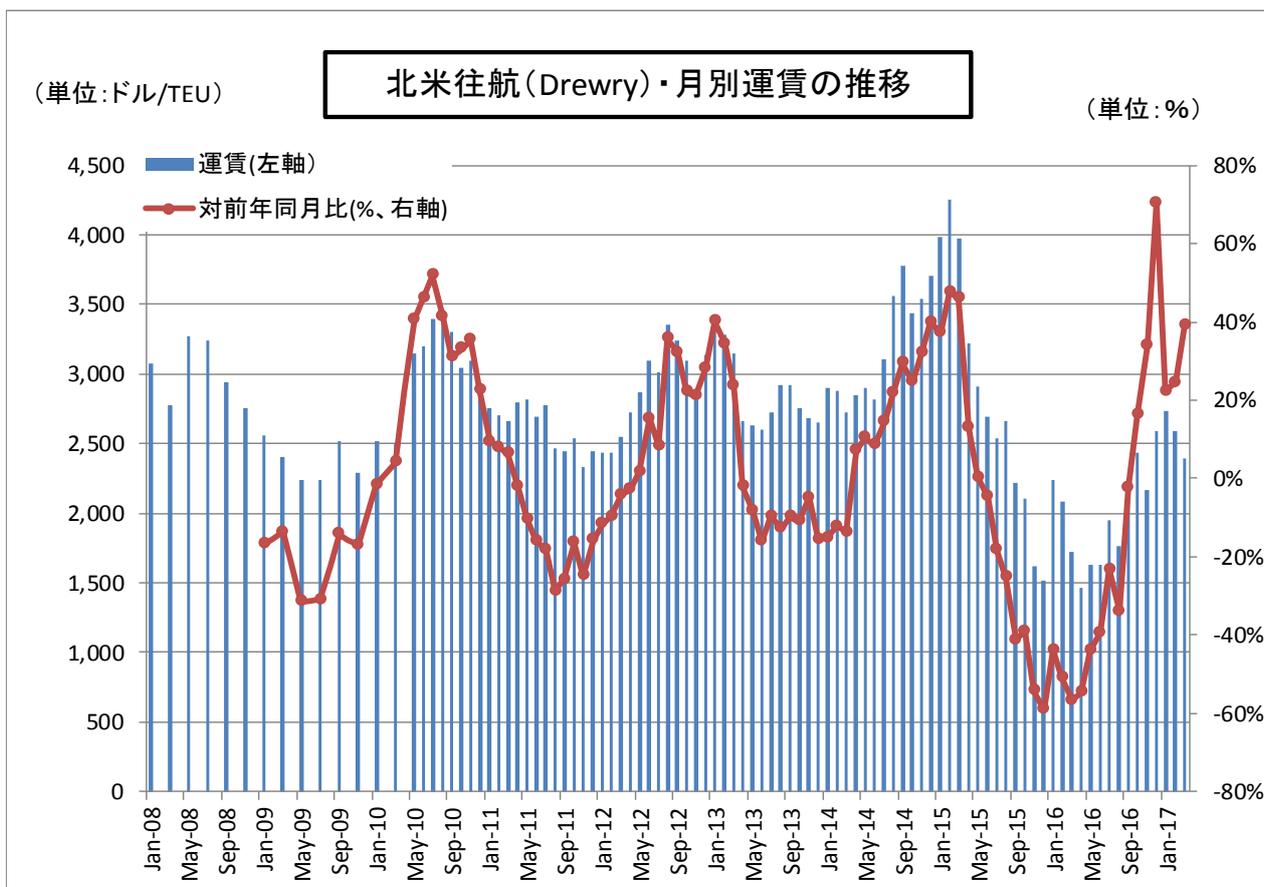
表-3 往航:船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1-4月	最近の推移など
1	EVERGREEN	10.23	10.42	10.76	11.01	2ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.03	8.79	9.36	9.87	2ヶ月連続の増加
3	CMA-CGM	6.41	7.73	7.46	7.57	2ヶ月連続の増加
4	HANJIN	7.62	7.37	5.09	0.00	
5	MSC	6.53	6.74	7.65	8.22	13ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.58	6.64	10.20	9.77	2ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.00	5.79	6.11	6.87	10ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.57	5.77	5.97	6.10	2ヶ月連続の増加
9	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.29	2ヶ月連続の増加
10	OOCL	4.72	4.72	5.30	5.36	2ヶ月連続の増加
11	NYK	4.57	4.61	4.74	5.17	9ヶ月連続の増加
12	CHINA SHIPPING	4.38	4.57	0.00	0.00	
13	MOL	4.59	4.50	4.59	5.03	9ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.23	4.50	4.69	5.82	9ヶ月連続の増加
15	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.48	4.66	13ヶ月連続の増加
	OTHERS	7.12	8.51	8.46	9.27	3ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

\* 2016年のCOSCOの数値はCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)

\* 単位は%。順位は2015年を基準とした。また2016年、2017年は暫定値。

### Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2014年		2015年		2016年		2017年	
	(単位・ドル /TEU)	対前年同月比 (%)						
1月	2,900	-15.2%	3,980	37.2%	2,240	-43.7%	2,740	22.3%
2月	2,880	-12.2%	4,250	47.6%	2,080	-51.1%	2,590	24.5%
3月	2,720	-13.7%	3,970	46.0%	1,720	-56.7%	2,390	39.0%
4月	2,850	7.1%	3,220	13.0%	1,460	-54.7%		
5月	2,900	10.3%	2,910	0.3%	1,630	-44.0%		
6月	2,820	8.5%	2,690	-4.6%	1,630	-39.4%		
7月	3,110	14.3%	2,540	-18.3%	1,950	-23.2%		
8月	3,560	21.9%	2,660	-25.3%	1,760	-33.8%		
9月	3,780	29.5%	2,220	-41.3%	2,170	-2.3%		
10月	3,440	24.6%	2,100	-39.0%	2,440	16.2%		
11月	3,540	32.1%	1,620	-54.2%	2,170	34.0%		
12月	3,710	40.0%	1,520	-59.0%	2,590	70.4%		
1-3月	2,833	-13.7%	4,067	43.5%	2,013	-50.5%	2,573	27.8%
4-6月	2,857	8.6%	2,940	2.9%	1,573	-46.5%		
7-9月	3,483	22.1%	2,473	-29.0%	1,960	-20.8%		
10-12月	3,563	32.1%	1,747	-51.0%	2,400	37.4%		
年平均	3,184	11.1%	2,807	-11.9%	1,987	-29.2%		

参考資料

表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

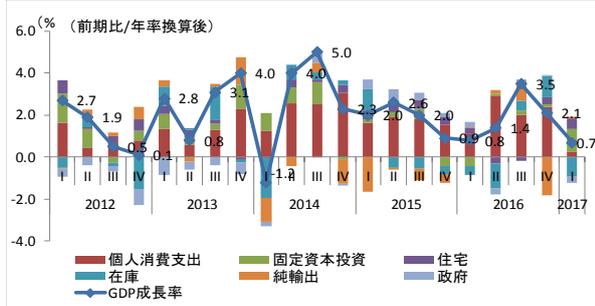
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8			
4月	63.8	32.7	3.5			

# (参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

## 2017年5月作成 米国経済:回復基調を維持

- ◆2017年第1四半期GDP(速報値)は前期比(年率換算)0.7%増。個人消費、固定資本投資、住宅投資が増加。
- ◆4月の失業率は4.4%で4か月連続の減少。非農業部門全体では21.1万人雇用増。全ての部門で雇用増。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底にやや回復基調を示す。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
- ◆2017年の住宅着工件数および許可件数は上昇基調を維持。住宅販売では新築住宅販売の伸びも好調。
- ◆小売売上高は16年3月を底に上昇基調を示す。電子機器関連の売り上げは伸び悩むものの、自動車関連の売り上げは回復を示す。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月15-16日の会合で目標0.25-0.50%に利上げ。16年12月には目標0.50-0.75%で1年ぶりの利上げとなった。次回FOMC定例会は6月14-15日。

### GDP成長率



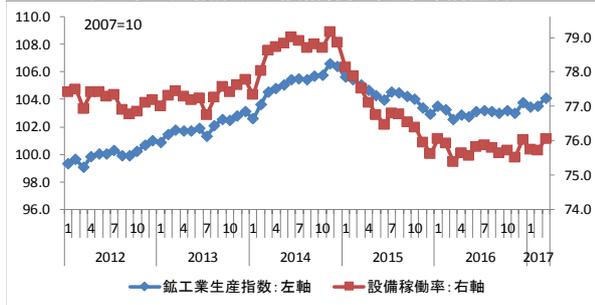
(米国商務省経済分析局)

### 失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



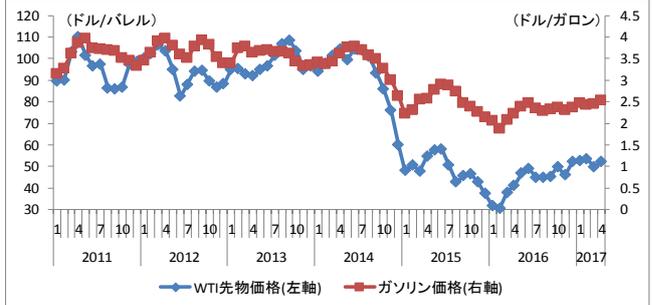
(米国労働統計局)

### 鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



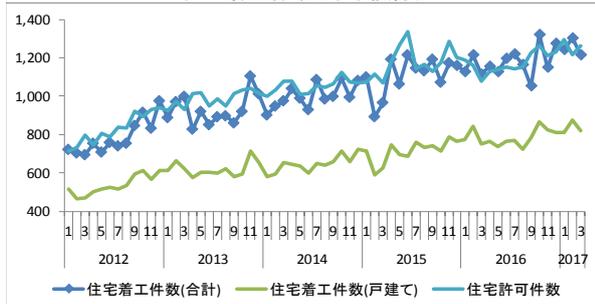
(米国連邦準備理事会)

### ガソリン・WTI価格



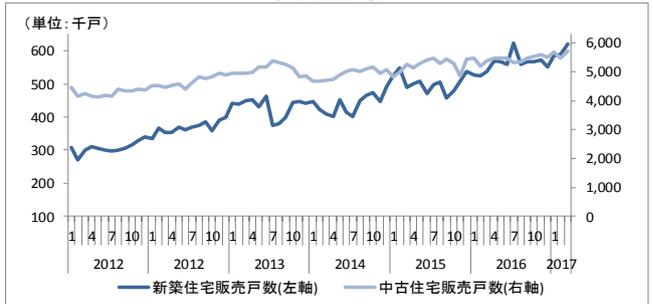
(米国エネルギー情報局)

### 住宅着工件数(年率換算)



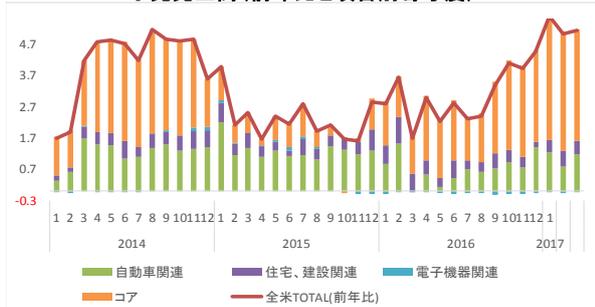
(米国商務省センサス局)

### 住宅販売数



(米国商務省センサス局)

### 小売売上高(前年比と項目別寄与度)



(米国商務省センサス局)

### 自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)